

平成27年3月期 中間決算概況

平成26年11月18日

会社名 新関西国際空港株式会社

URL <http://www.nkiac.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 安藤 圭一

問合せ先責任者 財務部長 松平 正裕

TEL (072) 455-2123

半期報告書提出予定日 平成26年12月19日

半期決算補足説明資料の有無 : 有

半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月中間期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月中間期	74,185	32.1	21,793	27.1	15,991	39.5	9,691	39.5
25年9月中間期	56,169	104.9	17,144	102.5	11,463	72.2	6,948	—

(注) 包括利益 26年9月中間期 12,127百万円 25年9月中間期 9,069百万円

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
26年9月中間期	886.96	—
25年9月中間期	635.89	—

(参考) 持分法投資損益 26年9月中間期 14百万円 25年9月中間期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月中間期	1,984,475	793,546	29.45	53,488.16
26年3月期	1,985,233	780,976	28.93	52,560.64

(参考) 自己資本 26年9月中間期 584,447百万円 26年3月期 574,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月中間期	24,096	△3,112	△11,520	26,534
25年9月中間期	18,173	1,334	11,357	41,226
26年3月期	43,038	△16,492	△19,882	17,043

2. 配当の状況

平成26年3月期は配当を実施しておらず、平成27年3月期も配当予定はございません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,200	16.1	35,300	8.2	23,900	9.2	12,800	△46.5	1,171.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 有

(参考)

当初見通し	145,900	35,300	18,200	9,100	832.82
当初見通し比 (%)	0.9	0.0	31.3	40.7	40.7

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、18ページ「4. 中間連結財務諸表（5）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月中間期	10,926,664	26年3月期	10,926,664
② 期末自己株式数	26年9月中間期	—	26年3月期	—
③ 期中平均株式数（中間期）	26年9月中間期	10,926,664	25年9月中間期	10,926,664

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月中間期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月中間期	60,588	8.6	6,561	34.4	4,801	19.2	2,870	17.7
25年9月中間期	55,786	105.3	4,882	84.0	4,026	11.4	2,437	85.8

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
26年9月中間期	262.69
25年9月中間期	223.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月中間期	1,203,514	563,751	46.84	51,594.07
26年3月期	1,161,787	560,456	48.24	51,292.55

(参考) 自己資本 26年9月中間期 563,751百万円 26年3月期 560,456百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示
この中間決算概況は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査は受けておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
4. 中間連結財務諸表等	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	13
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	16
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(中間連結貸借対照表関係)	18
(中間連結損益計算書関係)	19
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	20
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 中間財務諸表	25
(1) 中間貸借対照表	25
(2) 中間損益計算書	27
(3) 中間株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きも見られましたが、設備投資の増加傾向や、個人消費の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

航空業界におきましては、平成25年に訪日外国人旅客が初めて1,000万人を突破した勢いが持続しており、平成26年1月から9月までの累計では既に973万人を記録する等、アジアの国々を中心として、昨年を上回るペースで推移しています。

このような中、関西国際空港におきましては、国際線発着回数は、旺盛なインバウンド需要を背景とした、中国、台湾、香港方面における新規就航、増便等により、開港以来過去最高となりました。また、国内線発着回数についても、引き続き、LCCの新規路線就航・増便等により、上半期として3年連続で前年を上回りました。

商業分野につきましては、外国人旅客数が過去最高となったこともあり、免税・物販売上をはじめとする直営事業収入等を中心に売上が増加いたしました。また、関西国際空港開港20周年の節目を迎える平成26年9月4日には、第1ターミナルのリノベーション第1次オープンを行ない、韓国コスメを主に扱う「LOTTE DUTY FREE by KAA」や、ブランドブティック（3店舗）、訪日外国人をターゲットとしたお土産店「和-NAGOMI」等の開業に加え、24時間営業のコンビニエンスストアをオープンさせる等、機能面の向上も図りました。平成27年3月にはグランドオープンを予定しておりますが、「魅力ある商業エリア」を創造し、増加する外国人旅客のニーズを確実にとらえ、商業事業の更なる増収につなげてまいりたいと考えております。

大阪国際空港におきましては、航空機発着回数においては、発着枠の上限もあり前年並みとなりましたが、旅客数につきましては、長距離便の増便もあり、関西国際空港での国内線旅客数がLCC効果により増加する中でも、着実に増加しております。

これらの結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の営業収益は74,185百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益21,793百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益は15,991百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

以下にセグメント別の経営成績について記載しております。

なお、当社は、平成25年10月1日をみなし取得日として大阪国際空港ターミナル(株)（以下、「OAT」という。）の株式を取得したことにより、OAT及びその連結子会社10社が当社の連結子会社に、その関連会社2社が当社の持分法適用関連会社（以下、「OATグループ各社」という。）になりました。これにより、報告セグメントにOATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとする「OATグループ」を追加しております。

(空港運営事業)

関西国際空港の航空機発着回数は、旺盛なインバウンド需要を背景とした、中国、台湾、香港方面における国際線の新規就航、増便等、また、前年に引き続き、国内線LCCの新規路線就航・増便等に伴い、関西国際空港全体の発着回数は7.1万回と前年同期比8.8%増となりました。

大阪国際空港の航空機発着回数は、発着枠の上限もあり、7.0万回と前年並みとなりました。

航空旅客数については、中国・台湾・香港等のアジア地域を中心に訪日客が過去最高となったことに伴い、関西国際空港における旅客サービス施設使用料収入等が増収となった一方、大阪国際空港において運航機材の変更等に伴う着陸料収入の減収や滑走路の修繕等により、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は38,260百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は12,446百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(商業事業)

商業事業では、外国人旅客数が開港以来最多になったこともあり、免税店売上や物販店売上など直営事業収入を中心に好調に推移したことにより、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は19,690百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は6,821百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は2,007百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は312百万円（前年同期比142.7%増）となりました。

(OATグループ)

OATグループでは、当中間連結会計期間においても、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで活かしつつ、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んできたことから、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は、14,227百万円、セグメント利益は2,211百万円となりました。

なお、平成25年下期よりOATグループ各社を当社の連結対象としたことから、前年同期比は行っておりません。

②当連結会計年度の業績見通し

本年度の発着回数につきましては、上半期の実績や、関西国際空港の国際線冬期スケジュールが週926.5便と、夏冬を通じ開港以来最多となること等を踏まえ、両空港合わせて、28.1万回と見込んでおります。

また、旅客数につきましては、外国人旅客の増勢が引き続き見込まれることから、両空港合わせて、3,375万人と見込んでおります。

当社としましては、今後の拠点LCCの成長を可能とし、成長著しいアジアの需要を取り込んでいけるよう、第3ターミナルビルの整備を進めるとともに、商業分野では、更なる店舗・施設の充実のため、第1ターミナルのリノベーションを着実に進め、空港の魅力向上に努めてまいります。

関西国際空港開港20周年、大阪国際空港開場75周年という節目を迎えることができたことに、改めて感謝申し上げますとともに、引き続き、基本コンセプトである「空を変える。日本が変わる。」のもと、空港運営の基本である「安全・安心」を大前提に、「カスタマーズ・アイ」を徹底しつつ、お客様に愛され、親しまれる空港作りに取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は1,984,475百万円、負債合計は1,190,929百万円、純資産合計は793,546百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は49,476百万円で、前連結会計年度末より11,439百万円増加しており、固定資産は1,934,999百万円で前連結会計年度末より12,197百万円減少しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,549,576百万円、建物及び構築物が351,225百万円であります。資産合計は1,984,475百万円で、前連結会計年度末より758百万円減少しております。

(負債の部)

負債合計は1,190,929百万円で、前連結会計年度末より13,327百万円減少しております。このうち、有利子負債については、社債が1,239百万円増加したものの、短期借入金が800百万円、長期借入金が11,688百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で11,291百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は793,546百万円で、前連結会計年度末より12,569百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は26,534百万円（前連結会計年度末残高17,043百万円）で、期首より9,490百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24,096百万円となりました（前年同期は18,173百万円の獲得）。これは主に、LCCをはじめとした新規就航・増便により、夏期の国際線スケジュール便数が過去最高となるなど、好調な航空需要によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,112百万円となりました（前年同期は1,334百万円の獲得）。これは主に、第1ターミナルリノベーション工事や運用管理業務支援システム更新等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11,520百万円となりました（前年同期は11,357百万円の獲得）。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が90,831百万円となる一方、借入金・社債による調達が79,311百万円となったことによるものです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社17社及び関連会社2社からなり、「空港運営事業」「商業事業」「鉄道事業」及び「OATグループ」の4つのセグメントにより構成されております。各セグメントにおける当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメントの名称は記載しておりません（以下では、「その他」として区分しております。）。

(空港運営事業)

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 関西国際空港熱供給株式会社では、関西国際空港における熱供給事業並びに冷温水の供給及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、関西国際空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、関西国際空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場に関する業務を行っております。
- ④ 新関西国際空港エンジニアリング株式会社では、関西国際空港における諸施設の維持管理・運用及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

(商業事業)

当社は、関西国際空港及び大阪国際空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう関西国際空港鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

(OATグループ)

OATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとしております。主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っており、連結子会社及び関連会社においては以下の事業を行っております。

- ① 大阪国際空港ターミナル株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビル等の賃貸・管理・運営、飲食物・物品販売事業及びその他付帯事業を行っております。
- ② 関西国際空港産業株式会社では、飲食・物販店等の運営及び卸売業等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港サービス株式会社では、各種保険代理業、広告代理業、ビジネスラウンジ運営業等の事業を行っております。
- ④ 空港施設管理株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル等の清掃及び施設の警備業務等の事業を行っております。
- ⑤ 空港エンジニアリング株式会社では、各種工事の請負、設計・施工監理等の事業を行っております。
- ⑥ 国際航空旅客サービス株式会社では、インフォメーション業務、ホテル事業、労働者派遣事業等の事業を行っております。
- ⑦ 株式会社関西エアカーゴセンターでは、関西国際空港における航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。
- ⑧ KABビジネスサポート株式会社では、貸金業（グループファイナンス）等の事業を行っております。
- ⑨ CKTS株式会社では、関西国際空港・東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。

- ⑩ 羽田エアグランドハンドリング株式会社では、東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。
- ⑪ AEメンテナンス株式会社では、建物の保全並びに各種設備の保守、運転管理等の事業を行っております。
- ⑫ 日航関西エアカーゴ・システム株式会社では、航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。
- ⑬ ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社では、航空会社のグランドハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。

(その他)

- ① 関西国際空港土地保有株式会社では、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



※1. 鉄道事業は、関西国際空港においてのみ事業を行っております。

※2. 関西国際空港土地保有㈱は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

連結子会社の概要は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡 田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷温水の受給 役員の兼任 3名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府 泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業、情報処理システ ムの運用・管理等)	100.0	情報処理システムの運 用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府 泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災・駐車場業務 等)	100.0	警備・消防・防災・駐 車場業務委託等 役員の兼任 4名
新関西国際空港エン 지니어リング株式会社	大阪府 泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務、 給油施設の運営事業等)	100.0	諸施設の維持管理・運 用業務、給油施設運営 業務委託 役員の兼任 3名
株式会社関西エア ポートエージェンシー	大阪府 泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・損害保険代 理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 2名
関西国際空港 土地保有株式会社	大阪府 泉佐野市	814,990	(関西国際空港用地の保有・管 理・賃貸)	66.5 (0.0)	関西国際空港用地の賃 借・業務の受託 役員の兼任 8名
大阪国際空港 ターミナル株式会社	大阪府 豊中市	1,200	OATグループ (不動産賃貸業、飲食物・物品販 売事業等)	100.0	土地の賃貸等 役員の兼任 2名
関西国際空港産業 株式会社	大阪府 豊中市	300	OATグループ (飲食・物販店の運営、卸売業 等)	100.0 (100.0)	関西国際空港における 飲食・物販店の運営委 託等
関西国際空港サービ ス株式会社	大阪府 大阪市	20	OATグループ (各種保険代理業、広告代理業、 ビジネスラウンジ運営業等)	100.0 (100.0)	—
空港施設管理 株式会社	大阪府 豊中市	13	OATグループ (清掃及び警備業務等)	100.0 (100.0)	大阪国際空港における 警備業務委託等
空港エンジニアリング 株式会社	大阪府 豊中市	50	OATグループ (各種工事の請負、設計・施工監 理等)	100.0 (100.0)	—
国際航空旅客サービ ス株式会社	大阪府 豊中市	32	OATグループ (インフォメーション業務、ホテ ル事業、労働者派遣事業等)	100.0 (100.0)	—
株式会社関西エアカー ゴセンター	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	100.0 (100.0)	—
KAB ビジネスサポー ト株式会社	大阪府 豊中市	30	OATグループ (貸金業(グループファイナン ス)等)	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
CKTS 株式会社	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	建物の賃貸等
羽田エアグランドハンド リング株式会社	東京都 大田区	200	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	—
AEメンテナンス 株式会社	大阪府 豊中市	20	OATグループ (建物保全、各種設備保守、運転 管理等)	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社) 日航関西エアカーゴ・ システム株式会社	大阪府 泉南市	123	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	24.3 (24.3)	—
ジャパン・エアポート・ グランドハンドリング 株式会社	東京都 大田区	50	OATグループ (航空会社のグランドハンドリン グ業務等)	40.0 (40.0)	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

2. (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有(株)及び関西国際空港産業(株)は特定子会社に該当しております。
3. 関西国際空港土地保有(株)は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していますが、その他連結子会社で提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3. 経営方針

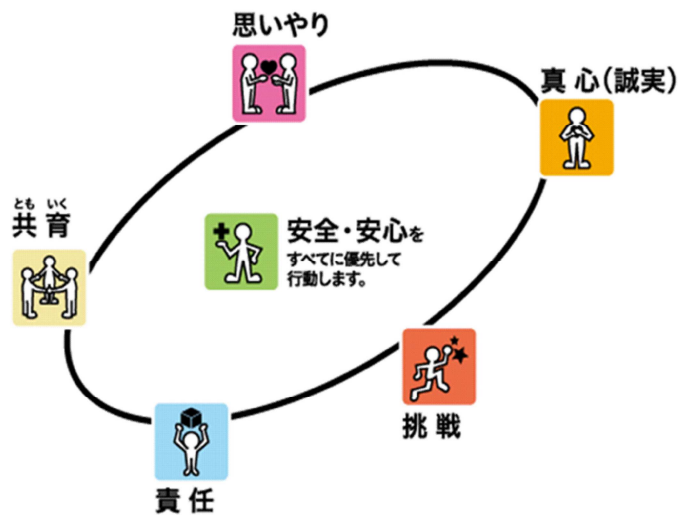
(1) 会社の経営の基本方針
(グループ経営理念)

わたしたちは人・モノ・文化の交流を通じて、
世界の社会・経済の発展に貢献します。
新しい空港価値を創造し、未来に向かって挑戦を続け、
空から世界を変えていきます。

- 安全・安心をすべてに優先します。
- 人間性を尊重し、地球環境と地域社会との調和に努めます。
- お客様の思いを共有して、その期待を超えていきます。
- 公正・透明な経営を追求し、信頼される企業をめざします。
- 社員の可能性を引き出し、ともに成長・発展します。

(グループ社員行動指針)

企業活動を支えているのは“人”であり、私たち社員一人ひとりの“行動”の積み重ねです。
私たちは、この指針に基づいて行動することで、経営理念の実現をめざします。
そして、この指針を行動のよりどころとして、“人”と“人”とのつながりを大切にし、
すべての人々と信頼関係を築いていきます。



4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,357	20,857
売掛金	8,373	8,536
有価証券	2,654	8,753
たな卸資産	1,913	1,961
その他	7,738	9,366
流動資産合計	38,036	49,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 355,681	※1,※2 351,225
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 13,723	※1,※2 12,942
土地	1,550,047	1,549,576
建設仮勘定	10,521	5,177
その他（純額）	※2 2,461	※2 2,812
有形固定資産合計	1,932,434	1,921,734
無形固定資産		
	707	724
投資その他の資産		
投資有価証券	9,132	7,522
関係会社株式	879	853
退職給付に係る資産	363	414
その他	3,678	3,751
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	14,054	12,540
固定資産合計	1,947,196	1,934,999
資産合計	1,985,233	1,984,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,702	1,873
短期借入金	800	—
1年内償還予定の社債	※3 93,807	※3 81,399
1年内返済予定の長期借入金	40,634	42,313
未払法人税等	3,389	3,964
賞与引当金	969	996
ポイント引当金	16	18
その他	19,465	16,810
流動負債合計	160,783	147,377
固定負債		
社債	※3 705,712	※3 719,358
長期借入金	324,484	311,116
退職給付に係る負債	4,584	4,351
役員退職慰労引当金	2	—
その他	8,689	8,724
固定負債合計	1,043,473	1,043,552
負債合計	1,204,256	1,190,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,041	253,041
利益剰余金	21,281	31,414
株主資本合計	574,322	584,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	△33
退職給付に係る調整累計額	28	24
その他の包括利益累計額合計	△10	△8
少数株主持分	206,664	209,099
純資産合計	780,976	793,546
負債純資産合計	1,985,233	1,984,475

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	56,169	74,185
営業費用		
売上原価	6,493	12,576
施設運営費	15,197	19,790
販売費及び一般管理費	※1 5,293	※1 7,410
減価償却費	12,040	12,615
営業費用合計	39,025	52,392
営業利益	17,144	21,793
営業外収益		
受取利息	11	31
受取配当金	—	3
持分法による投資利益	—	14
政府補給金収入	2,000	1,000
その他	124	93
営業外収益合計	2,135	1,143
営業外費用		
支払利息	7,563	6,733
その他	252	211
営業外費用合計	7,815	6,945
経常利益	11,463	15,991
特別利益		
固定資産売却益	※2 61	※2 17
寄付金受入額	※3 2	※3 20
特別利益合計	64	38
特別損失		
固定資産除却損	※4 104	※4 372
固定資産売却損	—	※5 6
特別損失合計	104	378
税金等調整前中間純利益	11,424	15,651
法人税、住民税及び事業税	2,480	3,554
法人税等調整額	△125	△29
法人税等合計	2,354	3,524
少数株主損益調整前中間純利益	9,069	12,126
少数株主利益	2,120	2,434
中間純利益	6,948	9,691

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	9,069	12,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4
退職給付に係る調整額	—	△3
その他の包括利益合計	—	1
中間包括利益	9,069	12,127
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,948	9,692
少数株主に係る中間包括利益	2,120	2,434

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	△2,652	550,388
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300,000	253,041	△2,652	550,388
当中間期変動額				
中間純利益			6,948	6,948
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	6,948	6,948
当中間期末残高	300,000	253,041	4,295	557,336

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	202,643	753,031
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	—	—	—	202,643	753,031
当中間期変動額					
中間純利益					6,948
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	2,120	2,120
当中間期変動額合計	—	—	—	2,120	9,069
当中間期末残高	—	—	—	204,764	762,100

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	21,281	574,322
会計方針の変更による 累積的影響額			441	441
会計方針の変更を反映 した当期首残高	300,000	253,041	21,723	574,764
当中間期変動額				
中間純利益			9,691	9,691
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	9,691	9,691
当中間期末残高	300,000	253,041	31,414	584,456

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△38	28	△10	206,664	780,976
会計方針の変更による 累積的影響額					441
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△38	28	△10	206,664	781,418
当中間期変動額					
中間純利益					9,691
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4	△3	1	2,434	2,436
当中間期変動額合計	4	△3	1	2,434	12,127
当中間期末残高	△33	24	△8	209,099	793,546

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,424	15,651
減価償却費	12,040	12,615
固定資産除却損	104	372
固定資産売却損益(△は益)	△61	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	27
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	195	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	—	168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△11	△35
支払利息	7,563	6,733
売上債権の増減額(△は増加)	135	△162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	△50	171
未払金の増減額(△は減少)	△2,642	△1,795
その他	1,210	75
小計	29,603	33,762
利息及び配当金の受取額	63	35
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	30
利息の支払額	△7,448	△6,798
法人税等の支払額	△4,044	△2,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,173	24,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	1,500
有形固定資産の取得による支出	△3,455	△4,817
有形固定資産の売却による収入	4,885	570
無形固定資産の取得による支出	△14	△54
固定資産の除却による支出	△82	△347
その他	—	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334	△3,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,800	14,500
短期借入金の返済による支出	△41,100	△15,300
長期借入金の返済による支出	△13,114	△11,688
社債の発行による収入	73,773	64,811
社債の償還による支出	△47,000	△63,810
その他	△1	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,357	△11,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,867	9,490
現金及び現金同等物の期首残高	10,358	17,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 41,226	※ 26,534

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

(主要な連結子会社名)

関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、新関西国際空港エンジニアリング㈱、㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有㈱、大阪国際空港ターミナル㈱

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、非連結子会社でありました㈱スカイデビューアカデミーは、当中間連結会計期間において清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(会社名)

日航関西エアカーゴ・システム㈱、ジャパン・エアポート・グランドハンドリング㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

なお、持分法非適用の非連結子会社でありました㈱スカイデビューアカデミーは、当中間連結会計期間において清算終了しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

② たな卸資産

商品：主として先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

②鉄道事業取替資産

取替法

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が46百万円増加し、退職給付に係る負債が404百万円減少し、利益剰余金が441百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の取得価格

工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	89百万円	89百万円
機械装置及び運搬具	370	370

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	99,586百万円	111,878百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

統合法第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有株)の財産を社債の一般担保に供しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

統合法第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有株)の財産を社債の一般担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役職員給与等	1,774百万円	3,176百万円
営業・運営委託費	922	1,064
賞与引当金繰入額	216	219
退職給付費用	90	93
ポイント引当金繰入額	—	2
貸倒引当金繰入額	—	0

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
土地	61百万円	17百万円

※3. 寄付金受入額の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	20百万円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	16	2
その他	4	6
無形固定資産	0	1
固定資産撤去費用	82	347

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
土地	—百万円	6百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	11,226百万円	20,857百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△323
有価証券(譲渡性預金)	30,000	6,000
現金及び現金同等物	41,226	26,534

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」、「OATグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。「OATグループ」は、OATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとしており、主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っております。

当社グループは、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、OATグループ各社を連結対象としたことから、前連結会計年度より報告セグメントを、従来の「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3区分に「OATグループ」を追加した4区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	37,749	16,520	1,900	—	56,169	—	56,169
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,230	—	—	—	1,230	△1,230	—
計	38,979	16,520	1,900	—	57,400	△1,230	56,169
セグメント利益	12,452	4,562	128	—	17,143	0	17,144
セグメント資産	316,808	28,076	50,042	—	394,928	1,591,284	1,986,212
その他の項目							
減価償却費	9,913	844	1,283	—	12,040	—	12,040

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	38,260	19,690	2,007	14,227	74,185	—	74,185
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,739	450	—	3,799	5,989	△5,989	—
計	40,000	20,140	2,007	18,027	80,175	△5,989	74,185
セグメント利益	12,446	6,821	312	2,211	21,791	1	21,793
セグメント資産	303,505	28,857	47,620	48,467	428,451	1,556,023	1,984,475
その他の項目							
減価償却費	10,037	853	1,264	459	12,615	—	12,615

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	6,148百万円	空港運営事業

II 当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	52,560円64銭	53,488円16銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	780,976	793,546
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	206,664	209,099
(うち少数株主持分)(百万円)	(206,664)	(209,099)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	574,312	584,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,926	10,926

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	635円89銭	886円96銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	6,948	9,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	6,948	9,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,926	10,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256	11,939
売掛金	7,498	7,658
有価証券	—	6,000
たな卸資産	64	33
その他	3,298	16,233
流動資産合計	21,117	41,864
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	471,603	478,404
減価償却累計額	△35,891	△46,345
有形固定資産（純額）	435,711	432,059
無形固定資産	477	479
空港事業固定資産合計	436,189	432,538
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	52,802	52,820
減価償却累計額	△4,435	△5,688
有形固定資産（純額）	48,366	47,132
無形固定資産	3	—
鉄道事業固定資産合計	48,370	47,132
各事業関連固定資産		
有形固定資産	821	821
減価償却累計額	△38	△49
有形固定資産（純額）	783	772
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	783	772
建設仮勘定		
空港事業	10,262	4,798
建設仮勘定合計	10,262	4,798
投資その他の資産		
関係会社株式	438,525	438,525
関係会社長期貸付金	205,941	236,941
その他	596	940
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	645,063	676,407
固定資産合計	1,140,670	1,161,649
資産合計	1,161,787	1,203,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378	1,597
短期借入金	800	—
1年内償還予定の社債	35,807	34,400
1年内返済予定の長期借入金	136	99
リース債務	900	910
未払法人税等	1,250	2,189
賞与引当金	224	252
ポイント引当金	16	18
その他	28,686	27,905
流動負債合計	69,200	67,374
固定負債		
社債	423,740	464,384
長期借入金	55,529	55,520
リース債務	40,492	40,030
退職給付引当金	2,207	1,869
その他	10,161	10,584
固定負債合計	532,130	572,388
負債合計	601,331	639,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,415	10,709
利益剰余金合計	7,415	10,709
株主資本合計	560,456	563,751
純資産合計	560,456	563,751
負債純資産合計	1,161,787	1,203,514

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
空港事業営業利益		
営業収益	53,885	58,581
営業費	49,474	52,295
空港事業営業利益	4,411	6,285
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,900	2,007
営業費	1,428	1,731
鉄道事業営業利益	471	275
全事業営業利益	4,882	6,561
営業外収益		
受取利息	685	859
政府補給金収入	2,000	1,000
その他	110	31
営業外収益合計	2,796	1,891
営業外費用		
支払利息	3,411	3,461
その他	241	190
営業外費用合計	3,653	3,651
経常利益	4,026	4,801
特別利益		
固定資産売却益	61	17
寄付金受入額	2	20
特別利益合計	64	38
特別損失		
固定資産除却損	104	367
固定資産売却損	—	6
特別損失合計	104	373
税引前中間純利益	3,986	4,465
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,990
法人税等調整額	△70	△395
法人税等合計	1,548	1,595
中間純利益	2,437	2,870

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967
当中間期変動額							
中間純利益				2,437	2,437	2,437	2,437
当中間期変動額合計	—	—	—	2,437	2,437	2,437	2,437
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	6,364	6,364	559,405	559,405

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	7,415	7,415	560,456	560,456
会計方針の変更による累積的影響額				424	424	424	424
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	253,041	7,839	7,839	560,880	560,880
当中間期変動額							
中間純利益				2,870	2,870	2,870	2,870
当中間期変動額合計	—	—	—	2,870	2,870	2,870	2,870
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	10,709	10,709	563,751	563,751